

令和 6 年 度

守 谷 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第38号

令和6年度 守谷市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度守谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗便所設置済戸数	29,670 戸
(2)	年間総処理水量	11,872,700 m ³
(3)	一日平均処理水量	32,520 m ³
(4)	主要な建設改良事業 下水道建設事業費	1,354,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,422,193 千円
第1項 営業収益	1,482,106 千円
第2項 営業外収益	940,082 千円
第3項 特別利益	5 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,255,146 千円
第1項 営業費用	2,174,693 千円
第2項 営業外費用	76,791 千円
第3項 特別損失	662 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額964,005千円は積立金201,541千円、過年度分損益勘定留保資金695,285千円及び当年度分消費税資本的収支調整額67,179千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,242,671千円
第1項 企業債	245,000千円
第2項 国庫補助金	554,466千円
第3項 他会計負担金	26,758千円
第4項 他会計補助金	240千円
第5項 他会計貸付金返還金	400,000千円
第6項 受益者負担金	16,207千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,206,676千円
第1項 建設改良費	1,359,977千円
第2項 企業債償還金	236,699千円
第3項 一般貸付金	610,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センター改築更新事業（機械濃縮機設備更新）	1,189,100千円	令和6年度	198,000千円
				令和7年度	595,100千円
				令和8年度	396,000千円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センター改築更新事業（一次消化攪拌機（NO.2）設備更新）	442,200千円	令和6年度	221,100千円
				令和7年度	221,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
雨水管渠整備事業	245,000	証書借入又は証券発行	2.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 政府資金、銀行、その他の融資条件による。ただし、市財政の状況又は借入先の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 80,809 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業費用に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 児童手当給付補助金 1,032 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和 6 年 3 月 1 1 日 提 出

守 谷 市 長 松 丸 修 久

令和 6 年 3 月 2 8 日 原案可決

令和6年度 守谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営 業 収 益		2,422,193	
			1,482,106	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,395,347	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	67,984	
		3. 受 託 事 業 収 益	18,366	
		4. そ の 他 営 業 収 益	409	
	2. 営 業 外 収 益		940,082	
		1. 受 取 利 息	1,174	
		2. 受 託 事 業 収 益	3,089	
		3. 国 庫 補 助 金	61,230	
		4. 他 会 計 負 担 金	6,606	
		5. 他 会 計 補 助 金	792	
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	862,847	
		7. 雑 収 益	4,344	
	3. 特 別 利 益		5	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	4	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,255,146	
	1. 営 業 費 用		2,174,693	
		1. 管 渠 費	55,875	
		2. ポ ン プ 場 費	69,536	
		3. 浄 化 セ ン タ ー 費	631,955	
		4. 受 託 事 業 費	18,366	
		5. 総 係 費	231,991	
		6. 減 価 償 却 費	1,129,858	
		7. 資 産 減 耗 費	37,062	
		8. そ の 他 営 業 費 用	50	
	2. 営 業 外 費 用		76,791	
		1. 支 払 利 息	31,790	
		2. 受 託 事 業 費	3,089	
		3. 雑 支 出	912	
		4. 消 費 税	41,000	
	3. 特 別 損 失		662	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	661	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,242,671	
	1. 企 業 債		245,000	
		1. 企 業 債	245,000	
	2. 国 庫 補 助 金		554,466	
		1. 国 庫 補 助 金	554,466	
	3. 他 会 計 負 担 金		26,758	
		1. 他 会 計 負 担 金	26,758	
	4. 他 会 計 補 助 金		240	
		1. 他 会 計 補 助 金	240	
	5. 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		400,000	
		1. 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	400,000	
	6. 受 益 者 負 担 金		16,207	
		1. 受 益 者 負 担 金	16,207	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,206,676	
	1. 建 設 改 良 費		1,359,977	
		1. 下 水 道 建 設 費	1,354,000	
		2. 営 業 設 備 費	5,977	
	2. 企 業 債 償 還 金		236,699	
		1. 企 業 債 償 還 金	236,699	
	3. 一 般 貸 付 金		610,000	
		1. 一 般 貸 付 金	610,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 8	3,803	27,518		27,524	58,845	10,764	69,609
	資本勘定支弁職員		() 2		6,281		5,542	11,823	2,289	14,112
	合 計		(2) 10	3,803	33,799		33,066	70,668	13,053	83,721
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 8	2,801	31,180		27,812	61,793	10,987	72,780
	資本勘定支弁職員		() 2		6,606		5,745	12,351	2,610	14,961
	合 計		(2) 10	2,801	37,786		33,557	74,144	13,597	87,741
比 較	損益勘定支弁職員		()	1,002	△ 3,662		△ 288	△ 2,948	△ 223	△ 3,171
	資本勘定支弁職員		()		△ 325		△ 203	△ 528	△ 321	△ 849
	合 計		()	1,002	△ 3,987		△ 491	△ 3,476	△ 544	△ 4,020

※ () 内は、短時間勤務職員を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,572	4,432	3,356	1,560		6	8,871
	前 年 度	1,830	4,907	2,498	1,260		6	9,799
	比 較	△ 258	△ 475	858	300			△ 928
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度	7,480	560	666	4,563			
	前 年 度	7,518	317	336	5,086			
	比 較	△ 38	243	330	△ 523			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 3,987	給与改定に伴う増減分	396	人事院勧告による若年層の給与増（対象者5人）	
		昇給に伴う増加分	700	対象者8人	
		その他の増減分	△ 5,083	異動に伴う職員の入替による減等	
手 当	△ 491	制度改正に伴う増減分	348	一般職：期末手当の増（0.5月分） 一般職：勤勉手当の増（0.5月分）	
		その他の増減分	△ 839	異動に伴う職員の入替による等	

3. 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額（円）	302,211	
	平均給与月額（円）	401,599	
	平均年齢（歳）	41.3	
令和4年12月1日現在	平均給料月額（円）	309,030	
	平均給与月額（円）	398,757	
	平均年齢（歳）	43.1	

（2）初任給

区 分	行 政 職（円）	就 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職（円）	就 業 職（円）
高 校 卒	166,600		一般職 166,600	
大 学 卒	196,200		一般職 196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年12月1日現在	7 級	() 1	() 11.2	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 33.3			
	1 級	() 1	() 11.1			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和4年12月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 30.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 30.0			
	1 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

※ () 内は、短時間勤務職員を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	主 事 主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 級 数 内 訳	1 号級 (人)	1	
		2 号級 (人)	2	
		3 号級 (人)		
		4 号級 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 級 数 内 訳	1 号級 (人)		
		2 号級 (人)		
		3 号級 (人)	1	
		4 号級 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	就 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	0.0	0.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快手当		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員について示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の 者 (月分)	2 5 年勤続の 者 (月分)	3 5 年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875 (24.586875)	33.27075 (33.27075)	47.709 (47.709)	47.709 (47.709)	職員の区分に応じた調整額等
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に応じた調整額等

※ () 内は、勧奨退職分について示す。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(新規設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 庫補助金	過年度分損益勘定留保資金	当年度分消費税資本的収支調整額						
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センター改築更新事業 (機械濃縮機設備更新)	6	千円 198, 000	千円 108, 900	千円 71, 100	千円 18, 000	千円	千円	千円 198, 000	千円 198, 000	千円	% 16. 7
			7	595, 100	327, 305	213, 695	54, 100					595, 100	
			8	396, 000	217, 800	142, 200	36, 000					396, 000	
			計	1, 189, 100	654, 005	426, 995	108, 100		0	198, 000	198, 000	991, 100	16. 7
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センター改築更新事業 (一次消化攪拌機 (NO. 2)設備更新)	6	千円 221, 100	千円 121, 605	千円 79, 395	千円 20, 100	千円	千円	千円 221, 100	千円 221, 100	千円	% 50. 0
			7	221, 100	121, 605	79, 395	20, 100					221, 100	
			計	442, 200	243, 210	158, 790	40, 200		0	221, 100	221, 100	221, 100	50. 0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国 庫 補助金	損益勘定 留保資金
上下水道施設管理等包括業務委託 （下水道分）（令和4年度）	6,222,225	令和 5年度	607,867	令和 6年度から 令和14年度まで	5,133,385	4,910,851	100,660	121,874
管路施設管理業務委託 （令和4年度）	22,704	令和 5年度	7,293	令和 6年度から 令和 7年度まで	15,411	15,411		
水路草刈業務委託 （令和5年度）	1,683			令和 6年度	1,683	1,683		
樋管草刈業務委託 （令和5年度）	1,793			令和 6年度	1,793	1,793		
廃棄物処分業務委託 （令和5年度）	121,905			令和 6年度	121,905	121,905		
水質検査業務委託 （令和5年度）	5,113			令和 6年度	5,113	5,113		
事業場排水調査業務委託 （令和5年度）	2,109			令和 6年度	2,109	2,109		
合 計	6,377,532		615,160		5,281,399	5,058,865	100,660	121,874

令和 6 年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

1, 000, 187, 450

ロ 建物

1, 782, 370, 305

建物減価償却累計額

△ 938, 309, 458

844, 060, 847

ハ 構築物

35, 294, 983, 865

構築物減価償却累計額

△ 19, 141, 748, 146

16, 153, 235, 719

ニ 機械及び装置

10, 673, 180, 305

機械及び装置減価償却累計額

△ 7, 288, 904, 395

3, 384, 275, 910

ホ 車両運搬具

8, 209, 592

車両運搬具減価償却累計額

△ 2, 862, 911

5, 346, 681

ヘ 工具器具及び備品

5, 549, 040

工具器具及び備品減価償却累計額

△ 2, 821, 190

2, 727, 850

ト 建設仮勘定

1, 233, 376, 000

有形固定資産合計

22, 623, 210, 457

固定資産合計

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

610, 000, 000

投資その他の資産合計

610, 000, 000

固定資産合計

23, 233, 210, 457

2 流動資産

(1) 現金・預金

4, 086, 514, 312

(2) 未収金

434, 956, 000

貸倒引当金

△ 7, 216, 314

427, 739, 686

(3) 貯蔵品

24, 248, 900

(4) 前払金

0

(5) 前払費用

0

流動資産合計

4, 538, 502, 898

資産合計

27, 771, 713, 355

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,384,425,313		
企業債合計		1,384,425,313	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,384,425,313
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,519,291		
企業債合計		219,519,291	
(2) 未払金		274,475,221	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,226,000		
引当金合計		6,226,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			500,720,512
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,899,432,198	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 20,560,270,781	
繰延収益合計			16,339,161,417
負債合計			<u>18,224,307,242</u>
資 本 の 部			
6 資本金			7,354,377,296
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,000,187,450		
資本剰余金合計		1,000,187,450	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	446,711,790		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	746,129,577		
利益剰余金合計		1,192,841,367	
剰余金合計			<u>2,193,028,817</u>
資本合計			<u>9,547,406,113</u>
負債資本合計			<u>27,771,713,355</u>

令和 5 年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部
円

円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1, 000, 187, 450
ロ 建物	1, 782, 370, 305	
建物減価償却累計額	<u>△ 899, 966, 458</u>	882, 403, 847
ハ 構築物	34, 826, 030, 773	
構築物減価償却累計額	<u>△ 18, 451, 183, 995</u>	16, 374, 846, 778
ニ 機械及び装置	10, 673, 180, 305	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 6, 902, 445, 395</u>	3, 770, 734, 910
ホ 車両運搬具	4, 752, 638	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4, 515, 004</u>	237, 634
ヘ 工具器具及び備品	5, 143, 240	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2, 371, 630</u>	2, 771, 610
ト 建設仮勘定		<u>488, 568, 000</u>

有形固定資産合計

22, 519, 750, 229

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		<u>400, 000, 000</u>
---------	--	----------------------

投資その他の資産合計

400, 000, 000

固定資産合計

22, 919, 750, 229

2 流動資産

(1) 現金・預金		3, 733, 626, 073
(2) 未収金	1, 255, 829, 000	
貸倒引当金	<u>△ 7, 521, 937</u>	1, 248, 307, 063
(3) 貯蔵品		21, 854, 900
(4) 前払金		0
(5) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

5, 003, 788, 036

資産合計

27, 923, 538, 265

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,358,944,604		
企業債合計		1,358,944,604	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,000,000		
引当金合計		5,000,000	
固定負債合計			1,363,944,604
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	236,698,638		
企業債合計		236,698,638	
(2) 未払金		267,401,493	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,226,000		
引当金合計		6,226,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			510,826,131
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,370,569,864	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 19,712,244,447	
繰延収益合計			16,658,325,417
負債合計			18,533,096,152
資 本 の 部			
6 資本金			7,354,377,296
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,000,187,450		
資本剰余金合計		1,000,187,450	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	648,252,790		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	387,624,577		
利益剰余金合計		1,035,877,367	
剰余金合計			2,036,064,817
資本合計			9,390,442,113
負債資本合計			27,923,538,265

令和5年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,282,592,000		
(2) 雨水処理負担金	84,935,000		
(3) 受託事業収益	15,497,000		
(4) その他営業収益	441,000	1,383,465,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,138,000		
(2) ポンプ場費	56,758,000		
(3) 浄化センター費	553,153,000		
(4) 受託事業費	15,496,000		
(5) 総係費	386,548,000		
(6) 減価償却費	1,126,243,000		
(7) 資産減耗費	11,369,000		
(8) その他営業費用	50,000	2,177,755,000	
営業損失			794,290,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	632,000		
(2) 受託事業収益	2,000,000		
(3) 他会計負担金	110,815,000		
(4) 他会計補助金	6,996,000		
(5) 長期前受金戻入	742,000		
(6) 雑収益	854,736,000		
(7) 国庫補助金	4,053,000	979,974,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	37,521,000		
(2) 受託事業費	3,385,000		
(3) 雑支出	17,040,000	57,946,000	922,028,000
経常利益			127,738,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	912,000	913,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	601,000	602,000	311,000
当年度純利益			128,049,000
前年度繰越利益剰余金			53,998,577
その他未処分利益剰余金変動額			616,731,000
当年度未処分利益剰余金			798,778,577

令和6年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜き、単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		156,964,000
減価償却費		1,129,858,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 305,623
長期前受金戻入額		△ 862,847,000
受取利息		△ 1,174,000
支払利息		31,790,000
未収金の増減額（△は増加）		△ 40,532,000
未払金の増減額（△は減少）		△ 25,557,000
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 2,394,000
有形固定資産除却損		6,036,000
修繕引当金の増減額（△は減少）		△ 5,000,000
小計		386,838,377
利息の受取額		1,174,000
利息の支払額		△ 31,790,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	356,222,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,206,560,500
貸付けによる支出		△ 610,000,000
貸付金の回収による収入		400,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		97,610,000
負担金等による収入		1,307,315,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 11,635,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		245,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 236,698,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	8,301,362
資金増加額（又は減少額）	①+②+③=④	352,888,239
資金期首残高	⑤	3,733,626,073
資金期末残高	④+⑤=⑥	4,086,514,312

令和6年度 守谷市公共下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

(収入)						(単位 千円)		
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益			2,422,193	2,476,662	△ 54,469			
	1 営業収益		1,482,106	1,519,896	△ 37,790			
		1 下水道使用料	1,395,347	1,410,850	△ 15,503	下水道使用料	1,395,347	・ 定例分 1,392,706 ・ 随時分 2,509 ・ 一時使用分 132
		2 雨水処理負担金	67,984	89,540	△ 21,556	雨水処理負担金	67,984	・ 雨水処理維持管理負担金
		3 受託事業収益	18,366	19,065	△ 699	受託事業収益	18,366	・ 農業集落排水施設包括管理等受託負担金
		4 その他営業収益	409	441	△ 32	手 数 料	409	・ 排水設備計画等確認手数料 75 ・ 排水設備等工事検査手数料 188 ・ 工事事業者指定手数料 25 ・ 工事事業者更新手数料 120 ・ その他手数料 1
	2 営業外収益		940,082	956,761	△ 16,679			
		1 受 取 利 息	1,174	469	705	預 金 利 息	1,174	・ 預金利息 674 ・ 貸付金利息 500
		2 受託事業収益	3,089	2,200	889	受託工事収益	3,089	・ 道路整備受託工事収入
		3 国庫補助金	61,230	87,440	△ 26,210	国庫補助金	61,230	・ 社会資本整備総合交付金（防災安全） 総合地震対策策定補助金 34,860 ストックマネジメント計画 修繕工事 24,750 ストックマネジメント計画 策定調査 1,620

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 他会計負担金	6,606	6,996	△ 390	他会計負担金	6,606	・ 水質規制負担金 2,127 ・ 管渠整備事業支払利息負担金 3,629 ・ 排水設備補助金 800 ・ 市PR用看板経費負担金 50
		5 他会計補助金	792	574	218	他会計補助金	792	・ 児童手当給付補助金
		6 長期前受金戻入	862,847	854,736	8,111	長期前受金戻入	862,847	・ 国庫補助金戻入 533,975 ・ 受益者負担金戻入 30,518 ・ 工事負担金戻入 131,372 ・ 受贈財産評価額戻入 56,061 ・ その他長期前受金戻入 110,921
		7 雑 収 益	4,344	4,346	△ 2	その他雑収益	4,344	・ 排水設備計画等確認申請書売却代 11 ・ 消化ガス売却代 4,061 ・ 行政財産使用料 262 ・ その他雑収益 10
	3 特 別 利 益		5	5	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	・ 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	4	4	0	過年度損益修正益	4	・ 過年度損益修正益 1 ・ 貸倒引当金戻入益 1 ・ 賞与引当金戻入益 1 ・ 法定福利費引当金戻入益 1

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用			2,255,146	2,404,552	△ 149,406			
	1 営業費用		2,174,693	2,294,386	△ 119,693			
		1 管 渠 費	55,875	32,999	22,876	備 消 耗 品 費	301	・ 污水管渠管理用消耗品購入費 66 ・ 上下水道管路管理システム消耗品購入費 235
						委 託 料	35,494	・ 污水管渠管理委託料 6,566 ・ 雨水管渠管理委託料 1,683 ・ 樋管管理委託料 4,189 ・ 污水管路管理システム委託料 8,305 ・ 雨水管路管理システム委託料 297 ・ 水質検査委託料 110 ・ 污水管路点検委託料 14,344
						手 数 料	154	・ 設計積算システム設定手数料
						賃 借 料	1,442	・ 設計積算システム使用料
						修 繕 費	11,115	・ 污水管渠修繕費 3,525 ・ 雨水管渠修繕費 6,061 ・ 樋管修繕費 1,419 ・ 下水道管路管理システム機器修繕費 110
						路 面 復 旧 費	2,530	・ 污水管渠路面復旧工事費
						動 力 費	64	・ 樋管電気料
						材 料 費	4,727	・ 污水管渠材料費 3,047 ・ 雨水管渠材料費 1,680

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						保 險 料	48	・ 樋管管理人傷害保険料
		2 ポンプ場費	69,536	71,748	△ 2,212	委 託 料	52,721	・ ポンプ場包括管理委託料
						賃 借 料	5	・ ポンプ場用地借上料
						修 繕 費	16,764	・ 包括管理修繕費
						保 險 料	46	・ 火災保険料
		3 浄化センター費	631,955	658,569	△ 26,614	委 託 料	490,534	・ 浄化センター包括管理委託料 363,516
								・ 廃棄物処分委託料 121,905
								・ 水質検査委託料 5,113
						修 繕 費	140,173	・ 包括管理修繕費
						負 担 金	1,044	・ 浄化センター排水負担金
						保 險 料	204	・ 火災保険料
		4 受託事業費	18,366	19,065	△ 699	委 託 料	18,366	・ 農業集落排水施設包括管理等委託料
		5 総 係 費	231,991	374,475	△ 142,484	給 料	27,518	・ 職員給料
						手 当	23,920	・ 扶養手当 1,254
								・ 地域手当 3,640
								・ 時間外勤務手当 3,356
								・ 管理職手当 1,560
								・ 特殊勤務手当 6
								・ 期末手当 5,005
								・ 勤勉手当 3,939
								・ 通勤手当 485
								・ 退職手当負担金 3,715
								・ 児童手当 960
						法 定 福 利 費	9,923	・ 共済組合負担金 9,387

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 臨時的雇用者社会保険料 536
						賞与引当金繰入額	5,096	・ 賞与引当金繰入額 4,255 ・ 法定福利費引当金繰入額 841
						報酬	3,803	・ 会計年度任用職員報酬
						旅 費	149	・ 普通旅費 81 ・ 特別旅費 20 ・ 費用弁償 48
						被 服 費	93	・ 作業服等購入費
						備 消 耗 品 費	941	・ コピー用紙購入費 158 ・ 新聞購読料 24 ・ 事務用品購入費 99 ・ 事務機器用消耗品購入費 83 ・ 書籍購入費 164 ・ 下水道促進週間記念品代 363 ・ 宣伝活動消耗品購入費 50
						燃 料 費	282	・ ガソリン代
						印 刷 製 本 費	94	・ 封筒印刷代
						通 信 費	140	・ 排水調査通知等後納郵便料 79 ・ インターネット接続料 61
						委 託 料	141,960	・ 下水道使用料徴収委託料 46,012 ・ 排水調査委託料 2,109 ・ 環境調査委託料 330 ・ 財務会計システム委託料 858 ・ 受益者負担金システム委託料 1,056 ・ 契約事務管理システム委託

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								料 66
								・ 庁内ネットワーク管理費 132
								・ 汚水設備管理システム委託料 4,021
								・ 雨水設備管理システム委託料 203
								・ 自動ドア保守点検委託料 20
								・ 総合地震対策計画委託料 87,153
						手 数 料	118	・ 洗車料 6
								・ タイヤ入替費 18
								・ 自動車登録諸費用 8
								・ 車検代行手数料 27
								・ OA機器システム設定手数料 11
								・ 振込手数料 48
						賃 借 料	365	・ 有料道路使用料 42
								・ 駐車料金 1
								・ 財務会計システム機器借上料 67
								・ 下水道受益者負担金システム機器借上料 111
								・ 清掃用品借上料 23
								・ 公金伝送システム使用料 101
								・ 印刷機借上料 20
						修 繕 費	374	・ 自動車整備費 264
								・ 事務機器修繕費 110
						厚 生 費	36	・ 衛生用品等購入費
						会 費 負 担 金	14,671	・ 日本下水道協会負担金 249

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 茨城県下水道協会負担金 72
								・ 茨城県下水道整備促進協議 会負担金 33
								・ 事業運営経費負担金 14, 252
								・ 職員実務研修参加費 65
						補 助 金	800	・ 排水設備補助金
		6 減 価 償 却 費	1, 129, 858	1, 126, 243	3, 615	保 險 料	434	・ 自動車損害保険料 217
								・ 下水道賠償責任保険料 217
						公 課 費	18	・ 自動車重量税
						貸倒引当金繰 入 額	1, 256	・ 貸倒引当金繰入額
						有形固定資産 減 価 償 却 費	1, 129, 858	・ 建物減価償却費 38, 343
		7 資 産 減 耗 費	37, 062	11, 237	25, 825			・ 構築物減価償却費 704, 250
								・ 機械及び装置減価償却費 386, 459
								・ 工具器具及び備品減価償却 費 806
		8 その他営業費 用	50	50	0	固定資産除却 費	37, 061	・ 污水管撤去工事費 31, 025
								・ 構築物除却費 5, 930
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息	31, 790	37, 521	△ 5, 731	・ 工具器具及び備品除却費 19		
						・ 車両運搬具除却費 87		
						たな卸資産減 耗 費	1	・ たな卸資産減耗費
						雑 支 出	50	・ 下水道使用料還付加算金
						企 業 債 利 息	31, 790	・ 企業債利息

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 受 託 事 業 費	3,089	2,200	889	工 事 請 負 費	3,089	・ 道路整備受託工事費
		3 雑 支 出	912	783	129	その他雑支出	912	・ 現年度分不納欠損処分額 1 ・ 下水道使用料返還金 750 ・ その他雑支出 161
		4 消 費 税	41,000	66,000	△ 25,000	消 費 税	41,000	・ 消費税納付金
	3 特 別 損 失		662	662	0			
		1 固定資産売却 損	1	1	0	固定資産売却 損	1	・ 固定資産売却損
		2 過年度損益修 正 損	661	661	0	過年度損益修 正 損	661	・ 過年度調定還付修正額 下水道使用料 660 ・ 貸倒損失 1
	4 予 備 費		3,000	3,000	0			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0			

資本的收入及び支出

(収入)		(単位 千円)						
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			1,242,671	316,528	926,143			
	1 企業債		245,000	101,000	144,000			
		1 企業債	245,000	101,000	144,000	企業債	245,000	・ (公共) 下水道事業債
	2 国庫補助金		554,466	169,495	384,971			
		1 国庫補助金	554,466	169,495	384,971	国庫補助金	554,466	・ 社会資本整備総合交付金 (防災安全)
								浄化センター改築更新補助金 274,021
								中継ポンプ場改築更新補助金 10,890
								雨水管布設工事補助金 269,555
								下水道人孔鉄蓋更新補助金
	3 他会計負担金		26,758	27,043	△ 285			
		1 他会計負担金	26,758	27,043	△ 285	一般会計負担金	26,758	・ 管渠整備資本費負担金 18,951 ・ 雨水管渠整備事業負担金 7,807
	4 他会計補助金		240	480	△ 240			
		1 他会計補助金	240	480	△ 240	他会計補助金	240	・ 児童手当給付補助金
	5 他会計貸付金 返 還 金		0	0	0			
		1 他会計貸付金 返 還 金	400,000	0	400,000	他会計貸付金 返 還 金	400,000	・ 一般会計貸付金返還金
	6 受益者負担金		16,207	18,510	△ 2,303			
		1 受益者負担金	16,207	18,510	△ 2,303	受益者負担金	16,207	・ 受益者負担金 徴収猶予取消分 1,302 減免事由消滅分 14,905

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			2,206,676	748,888	1,457,788			
	1 建設改良費		1,359,977	500,489	859,488			
		1 下水道建設費	1,354,000	499,970	854,030	給 料	6,281	・ 職員給料
						手 当	5,782	・ 扶養手当 318 ・ 地域手当 792 ・ 期末手当 1,581 ・ 勤勉手当 1,262 ・ 通勤手当 75 ・ 住居手当 666 ・ 退職手当負担金 848 ・ 児童手当 240
						法 定 福 利 費	2,289	・ 共済組合負担金
						委 託 料	196,077	・ 施工監理委託料 7,568 ・ 浄化センター等改築更新実 施設計委託料 143,594 ・ 污水管工事設計委託料 44,915
						負 担 金	514,635	・ 新守谷駅周辺土地地区画整理 事業負担金
						工 事 請 負 費	615,000	・ 污水管布設工事費 73,980 ・ 污水管布設替工事費 63,840 ・ 污水柵設置工事費 37,840 ・ 污水人孔鉄蓋更新工事費 4,180 ・ 雨水人孔鉄蓋更新工事費 4,180 ・ 浄化センター改築更新工事 費 419,100 ・ 中継ポンプ改築更新工事費 3,850

(支出) (単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 浄化センター監視カメラ設置工事費 8,030
						資 材 費	13,936	・ 汚水管渠工事用資材費 1,100 ・ 汚水人孔鉄蓋工事用資材費 9,289 ・ 雨水人孔鉄蓋工事用資材費 3,547
		2 営業設備費	5,977	519	5,458	備品購入費	781	・ コンピュータ機器購入費
						車両購入費	5,196	・ 公用車購入費
	2 企業債償還金		236,699	248,399	△ 11,700			
		1 企業債償還金	236,699	248,399	△ 11,700	元金償還金	236,699	・ 企業債元金償還金
	3 一般貸付金		610,000	0	610,000			
		1 一般貸付金	610,000	0	610,000	一般貸付金	610,000	・ 一般貸付金